

平成 12 年 5 月 30 日

## 「これからの学校のあり方懇談会」スタート 学校選択性の導入等、学校教育をめぐる課題を検討

豊島区教育委員会は、21 世紀における学校教育のあり方について広く検討するため、「これからの学校のあり方懇談会」を設置、本日午後その第 1 回懇談会が開かれた。

同懇談会の委員構成は、学識経験者（大学教授）3 名、区立小・中学校長 4 名、区立小・中学校 PTA 関係者 2 名、青少年委員 1 名、体育指導員 1 名、町会連合会関係者 1 名、青少年育成委員 1 名、及び教育長から指名された教育委員会職員 8 名の計 21 名。

座長は東京学芸大学教授の葉養正明（はよう・まさあき）氏。（昭和 24 年生まれ、50 歳。専門研究テーマ：地域教育計画）。葉養氏は「豊島区立学校の適正規模等に関する審議会」の委員として、同審議会の答申（平成 4 年 4 月）の起草責任者を務めた経緯により、今回の懇談会委員に選出された。

今後懇談会では、平成 14 年度からの新学習指導要領の実施、完全学校週 5 日制、開かれた学校づくりなど学校教育をめぐる今日的課題について、平成 14 年 3 月まで概ね月 1 回のペースで検討を進めていく予定。当面する課題として、区が来年度の導入を検討している通学区域の弾力化（学校を選択性）について先行して検討を行う。

また、同懇談会は、一定の結論・報告を出すのではなく、教育行政に様々な意見を反映させるための問題提起、アイデアの提出を目指すものとして位置づけられる。

本日午後 1 時 30 分より開かれた第 1 回の懇談会では、川島滋教育長が各委員へ委嘱状を交付し、「21 世紀の子供たちの健全育成のため、様々な立場から、率直な意見を語っていただきたい」と挨拶の言葉を述べた。また、各委員からも「地域・家庭・学校の連携の実現のために力を尽くしたい」「子どもの立場に立って意見を出したい」「生徒にとって何がベストかを考えていきたい」など今後の検討に向けての抱負が語られ、葉養座長も「各学校が自主性・自立性をもって教育活動を推進する学校分権化の中で、開かれた学校づくりと子どもたちの健全育成のための新たなしくみづくりを」と懇談会の方向性を示した。

この後、第 1 回目のテーマとして「通学地域の弾力化」が取り上げられ、配布された資料をもとに、豊島区の現状及び、23 区ですでに選択性を導入している品川区の状況等について事務局から説明が行われた。委員からは、品川区の「通学区域のブロック化」に関する質問や、通学区域の完全自由化に関する意見等が早速出されたが、次回 6 月 20 日予定の第 2 回懇談会でより議論を深めていくこととなった。また、今回の締めくくりにあたり、葉養座長は「保護者が学校を選択するためには学校の情報公開が前提となってくる。これまでの学校便覧といったものではなく、インターネットの活用なども含め、各学校の教育がイメージできるような新たな情報公開のシステムが必要」との視点を提示した。

なお、同懇談会については、原則公開として事前に一般区民の傍聴を受け付けるほか、毎回会議要録を作成、区民への情報公開を図る。

さらに、教育委員会では、懇談会での議論の参考とするため、21 世紀の学校のあり方について広く区民の自由意見を募集する。意見の募集は区広報紙を通じ区民に周知、A4 用紙 2000 字以内で 6 月末締切、郵送・FAX・E メールいずれかで受け付ける。

### （参考）豊島区における指定校変更の状況について

学区の指定校以外への編入については、家庭環境、教育的配慮など特別な理由があれば教育委員会が認めた場合に限り従来からも承認されていた。また、平成 12 年度には指定校変更基準を緩和し、実質的な通学区域の弾力化が進められたことにより、新 1 年生の指定校変更承認数は小・中学校あわせて 223 名と、前年 11 年度の 160 名を大きく上回った（10 年度：122 名）。ただし、その多くは隣接校への変更となっている（平成 12 年度：小学校 119 名のうち 101 名、中学校 104 名のうち 95 名が隣接校への変更）。

**詳細：教育委員会庶務課**

平成 12 年 5 月 1 日

## 区民とともに 21 世紀の学校を考える

### 「これからの学校のあり方懇談会」設置要綱施行

—通学地域自由化、総合的学習の時間導入、学校週 5 日制などを検討—

豊島区教育委員会は、本日 5 月 1 日「これからの学校のあり方懇談会」設置要綱を施行、今月中にも委員を選考し、懇談会を立ち上げる予定である。

「これからの学校のあり方懇談会」は、21 世紀における区立小中学校並びに幼稚園等のあり方について検討するために今年度より新たに設置される。懇談会の委員は、学識経験者・学校長・地域住民等計 21 名により構成され、教育長が委嘱する。任期は 14 年 3 月 31 日まで。

懇談会では、平成 14 年度実施の新学習指導要領による選択教科や総合的な学習の時間の導入、学校週 5 日制の完全実施、さらに開かれた学校づくりや区立小中学校の通学区域の弾力化など、学校教育をめぐる今日的課題について検討を行う。

区教育委員会は、これまで平成 11 年度に各区立小中学校に「学校運営連絡協議会」を設置し、保護者や地域住民とともに開かれた学校作りのための協議を重ねてきた。11 年度には、全区立 28 小学校 12 中学校で延べ 115 回の協議会が開催され、各学校の経営方針・教育活動をはじめ、学校を取り巻く様々な課題が話し合われた。

また、区民に学校への理解を深めてもらい、学校と地域との連携の強化を図るため、10 年度より区立小中学校の授業を一般区民に公開する「学校参観週間」実施、11 年度には 2 学期と 3 学期の 2 回にわたり開催し、延べ 21,760 名の参観者があり、学校運営や授業内容などについて様々な意見が寄せられた。

今回の「学校のあり方懇談会」は、こうした開かれた学校づくり推進の経緯をふまえ、学校を取り巻く様々な課題に対し、区民の意見を集約・反映させるとともに、21 世紀の学校のあり方を区民とともに考えていくために設置されるものである。

教育委員会では今月中旬には委員の選考を行い、5 月末に第 1 回の懇談会を立ち上げる予定である。また、すでに今年度品川区で実施されている小中学校通学区域の自由化など、当面する課題については、7 月を目途に検討をまとめていきたいと考えている。

**詳細：教育委員会庶務課**